

鳥取県経済 5 月の動き

概 況

県内の経済活動は、生産活動は前月比、前年比ともに低下。個人消費では、新車販売台数は前年を下回る状況が続き、大型小売店販売額（百貨店、スーパー）は3ヶ月連続で前年を下回った。建設関係では、新設住宅着工戸数は3ヶ月ぶりで前年を下回り、公共工事請負金額は11ヶ月連続で前年を下回った。雇用情勢は厳しさが続いており、回復は足踏み状態にある。なお、全国の鉱工業生産指数（季調済）は、東日本大震災が発生した前月に比べ、2ヶ月連続でプラスとなっており早期回復の兆しも見られる。

生産活動では、鉱工業生産指数が、前月比（季節調整済）では4ヶ月連続で、前年比（原指数）でも4ヶ月連続で低下した。生産指数（季調済）は一般機械工業、プラスチック製品工業、電気機械工業等で低下し、83.8（前月比▲4.1%）と4ヶ月連続で前月を下回った。出荷指数（季調済）は、電子部品・デバイス工業、食料品・たばこ工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、89.3（同+7.9%）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。在庫指数（季調済）は、食料品・たばこ工業、電気機械工業、金属製品工業等が低下し、79.3（同▲1.5%）と3ヶ月連続で前月を下回った。なお、全国の実業生産指数（季調済）は、89.2（同+6.2%）と2ヶ月連続で上昇した。大口電気使用量は、主力の機械等で減少し、7ヶ月連続で前年を下回った。

建設では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに減少したことから、全体では44億88百万円（前年比▲76.2%）と11ヶ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は、持家や分譲住宅はともに前年を下回り、貸家は増減がなかったことから、全体では157戸（同▲1.3%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

個人消費では、県内3百貨店売上高（前年比▲6.8%）は、主力の衣料品や身回品などで減少し、3ヶ月連続で前年を下回り、スーパー（同▲0.8%）も3ヶ月連続で前年を下回った。ホームセンター（同▲0.9%）は2ヶ月ぶりに前年を下回ったが、家電量販店（同+17.2%）は2ヶ月ぶりに前年を上回った。新車販売台数（同▲28.1%）は、震災による影響を受け、8ヶ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、新規求人数が10ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は18ヶ月ぶりに前年を上回り、新規求人倍率（季節調整値）は1.10倍となった。有効求人倍率（季節調整値）は0.71倍と5ヶ月連続の0.7倍台となった。雇用保険受給者実人員は18ヶ月ぶりに前年を上回ったが、雇用調整助成金計画届受理状況（休業対象）は201事業所、4,420人（前月比+14.8%）と3ヶ月連続で増加している。

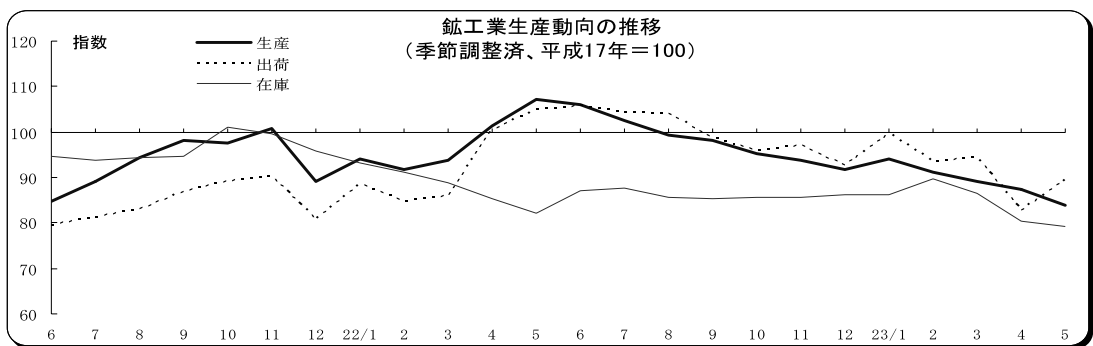
企業倒産は、件数は3件、負債総額は43億60百万円と、ともに2ヶ月ぶりに前年を上回った。

生 産

【鉱工業生産動向】

5月の鉱工業生産動向は、季節調整済生産指数が一般機械工業、プラスチック製品工業、電気機械工業等が低下し、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品・たばこ工業等で上昇したが、83.8（前月比▲4.1%）と4ヶ月連続で前月を下回った。出荷指数は、電子部品・デバイス工業、食料品・たばこ工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、電気機械工業、プラスチック製品工業、窯業・土石等で低下したが、89.3（同+7.9%）と2ヶ月ぶりに前月を上回った。在庫指数は、食料品・たばこ工業、電気機械工業、金属製品工業等が低下し、パルプ・紙・紙加工品、電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業等で上昇したが、79.3（同▲1.5%）と3ヶ月連続で前月を下回った。

原指数（前年比）では、生産指数は、77.2（前年比▲19.8%）と4ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数は、83.5（同▲12.5%）と2ヶ月連続で前年を下回った。在庫指数は、77.8（同▲3.5%）と18ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)														全 国 鉱工業 生 産 17年=100
業 種	ウエイト	10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0	100	
		指 数	前月比	前 年 比										
19年	100.2	—	▲ 6.9	▲ 5.4	3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 34.5	6.7	4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	2.8
20年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲ 25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21年	85.4	—	▲ 9.1	▲ 22.0	▲ 30.4	▲ 6.4	×	▲ 29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3	▲ 22.4
22年	97.5	—	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲ 11.3	16.4
5	107.2	5.7	32.3	▲ 30.6	27.7	23.5	×	104.5	23.7	4.6	▲ 7.8	6.8	▲ 12.2	20.7
6	105.9	▲ 1.2	27.0	▲ 7.4	53.3	18.0	×	82.0	21.7	▲ 3.1	11.2	7.5	▲ 7.9	16.6
7	102.4	▲ 3.3	14.6	1.1	49.3	▲ 4.4	×	42.4	20.8	▲ 3.0	9.5	▲ 2.9	▲ 12.5	14.6
8	99.4	▲ 2.9	10.0	▲ 11.3	54.8	▲ 12.1	×	31.8	26.0	▲ 10.5	13.3	6.8	▲ 20.6	15.5
9	98.1	▲ 1.3	7.0	▲ 22.0	77.3	▲ 12.6	×	27.2	17.6	▲ 8.0	0.3	▲ 1.0	▲ 17.4	12.1
10	95.1	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 23.7	33.8	▲ 4.5	×	24.9	7.2	▲ 16.5	▲ 5.6	9.0	▲ 19.2	5.0
11	93.8	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 16.7	59.3	▲ 8.6	×	13.2	14.6	▲ 7.1	▲ 12.9	23.4	▲ 7.3	7.0
12	91.8	▲ 2.1	1.0	▲ 18.3	49.6	2.5	×	9.2	0.2	▲ 4.1	4.1	11.2	▲ 2.7	5.9
23.1	94.0	2.4	2.9	▲ 13.7	▲ 6.5	▲ 3.8	×	8.7	▲ 13.6	▲ 16.6	3.6	5.1	▲ 3.9	4.6
2	91.3	▲ 2.9	▲ 0.5	▲ 16.1	9.2	0.5	×	5.4	▲ 11.8	▲ 11.0	▲ 2.4	1.3	2.1	2.9
3	89.1	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 7.1	▲ 12.2	13.1	×	▲ 16.2	▲ 18.5	▲ 29.8	▲ 0.5	▲ 3.5	15.0	▲ 13.1
p 4	87.4	▲ 1.9	▲ 15.9	▲ 1.4	▲ 22.8	1.9	×	▲ 34.9	▲ 13.1	▲ 31.6	▲ 10.0	▲ 13.6	6.7	▲ 13.6
5	83.8	▲ 4.1	▲ 19.8	▲ 9.8	▲ 18.2	▲ 8.6	×	▲ 25.7	▲ 8.5	▲ 40.4	65.3	3.7	13.9	▲ 5.5
23年5月の 指数(季節調整済)	83.8	—	—	54.0	72.4	100.0	×	84.0	48.7	53.0	121.9	83.6	94.5	89.2

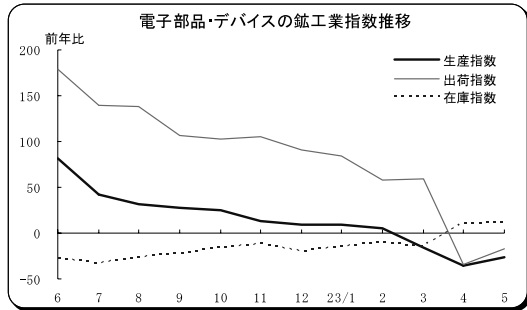
※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は3ヶ月連続で低下～

電子部品・デバイスの生産指数（原指数5月）は、液晶素子、その他の電子部品（バックライト等）が前月比で上昇したが、半導体素子（その他の半導体素子等）等が低下し77.9（前年比▲25.7%）と3ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数（原指数）は125.4（同▲16.8%）と2ヶ月連続で前年を下回り、在庫指数（原指数）は64.6（同+12.3%）と2ヶ月連続で前年を上回った。



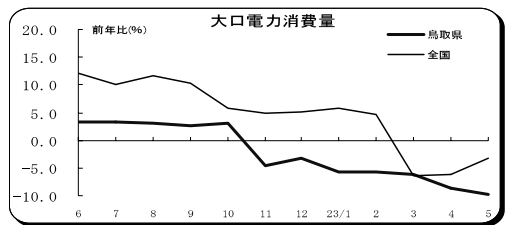
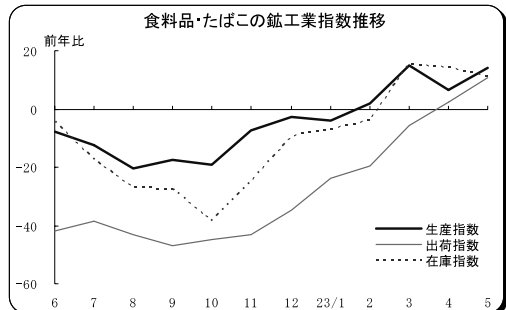
【大口電力消費量】7ヶ月連続で減少

5月の大口電力使用量は、主力の機械（同▲18.5%）、パルプ・紙（前年比▲21.3%）等で減少したことから、全体では同▲9.8%と7ヶ月連続で前年を下回った。全国の使用料も震災による操業停止や計画停電の影響により同▲3.3%と3ヶ月連続で前年を下回った。

【食料品・たばこ】

～生産指数は4ヶ月連続で上昇～

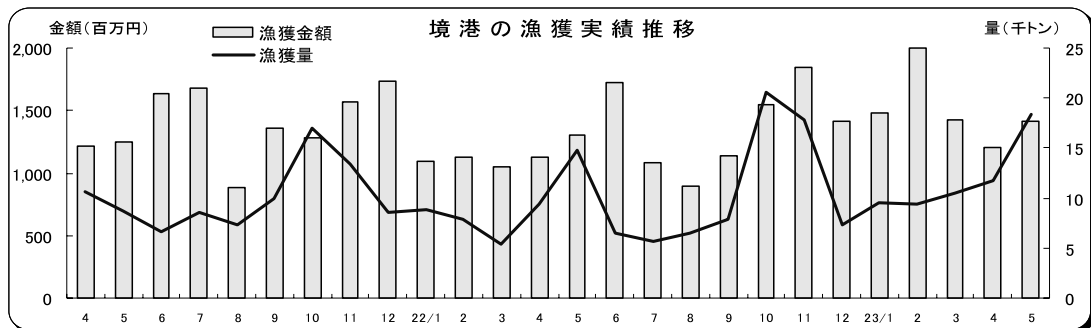
食料品・たばこの生産指数（原指数5月）は、健康食品（サプリメント等）等が低下したが、その他食料品（ペットフード等）、ブロイラー加工品等で上昇し、90.2（前年比+13.9%）と4ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）は43.2（同+10.8%）と2ヶ月連続で前年を上回り、在庫指数（原指数）は99.9（同+11.2%）と3ヶ月連続で前年を上回った。



【水産業】漁獲量、漁獲金額ともに増加

境港の5月の漁獲量は18,363トン（前年比+24.1%）、漁獲金額は14億09百万円（同+8.3%）と、ともに5ヶ月連続で前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジは224トン（同▲83.7%）と2ヶ月連続で、サバは40トン（同▲2.4%）と2ヶ月ぶり、片ロイワシは1,493トン（同▲78.5%）と2ヶ月ぶり前年を下回ったが、マイワシは13,672トン（同6.6倍）と2ヶ月連続で増加した。その他は2,119トン（同+36.4%）と2ヶ月ぶりに、イカは62トン（同3.0倍）と2ヶ月ぶりに前年を上回り、ベニズワイガニは753トン（同▲8.1%）と5ヶ月連続で、前年を下回った。ウルメイワシ（全減）は漁獲がなかった。



建設

【公共工事】 請負金額、件数ともに減少

5月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が44億88百万円（前年比▲76.2%）と11ヶ月連続で前年を下回り、件数も73件（同▲43.4%）と13ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国（同▲89.3%）をはじめ、県（同▲11.7%）、市町村（同▲68.8%）ともに前年を下回った。

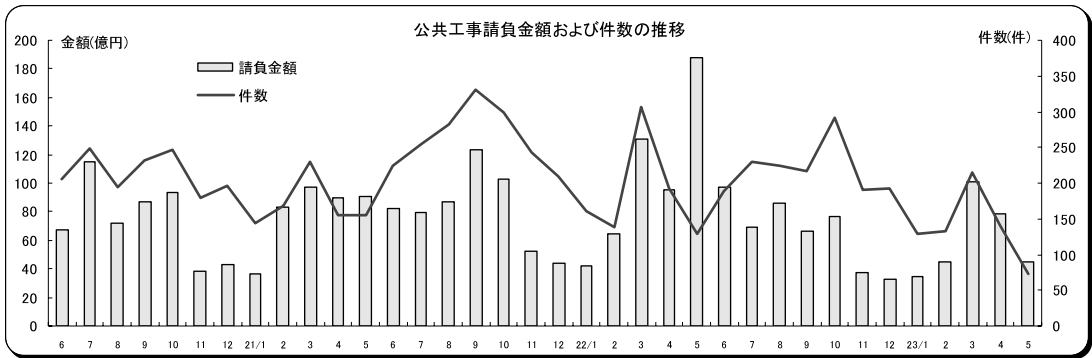
大型工事は5件で、鳥取県発注の鳥取県庁舎耐震補強整備業務建設工事（鳥取市、13億45百万円）、中国地方整備局発注の菅沢ダム取水放

流施設工事（日南町、5億67百万円）、北栄町発注の北条地区幼保一元化施設増改築工事（北栄町、3億91百万円）他だった。

公共工事請負金額（平成23年4月～5月累計）（単位=億円、%）

発注者別	前年同期比		地区別	前年同期比		工種別	前年同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	28.1	▲81.6	東部	63.0	▲66.6	土木	71.9	▲64.8
独立行政法人等	0.0	(全減)	八頭	11.4	▲40.9	建築	28.9	▲42.9
鳥取県	54.4	▲27.8	中部	18.9	▲23.9	電気	9.9	18.5
市町村	35.4	▲34.0	西部	20.9	▲54.7	管	5.1	▲34.1
その他	5.8	122.7	野	9.4	88.7	測・調・設	7.0	▲6.1
合計	123.7	▲56.5				その他	0.8	▲86.3

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【住宅着工】 総数は3ヶ月ぶりで減少

5月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が157戸（前年比▲1.3%）と3ヶ月ぶりで前年を下回った。

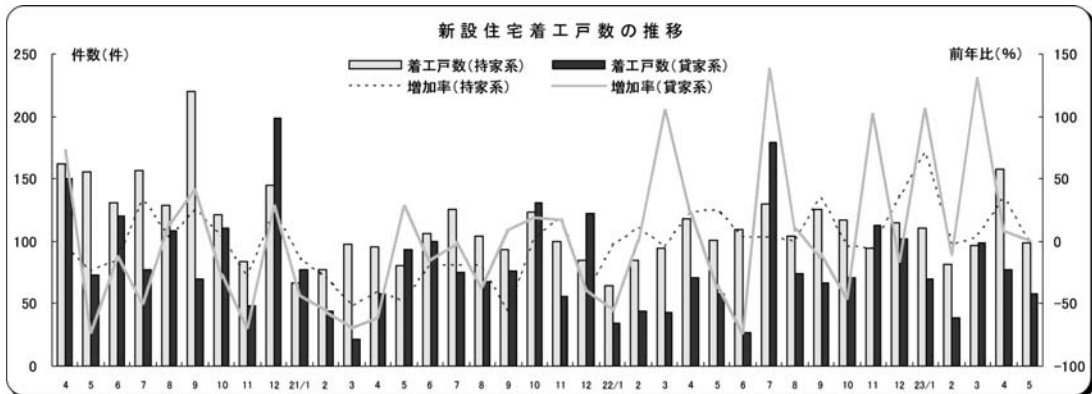
用途別では、持家は98戸（同+3.2%）と2ヶ月連続で前年を上回ったが、分譲住宅は1戸（同▲83.3倍）と前年を大きく下回り、貸家（給与住宅を含む）は58戸で前年同月比増減なし。

地区別では、鳥取市は持家で前年を上回ったが貸家で前年を下回った。米子市は持家で前年

を下回ったが、貸家で前年を上回った。倉吉市と境港市ではともに持家で前年を下回った。郡部は持家・貸家とも前年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数（平成23年5月）（単位=戸、%）

	総数	前年同期比	持家	前年同期比	分譲住宅	前年同期比	貸家系	前年同期比
合計	157	▲1.3	98	3.1	1	▲83.3	58	0.0
鳥取市	45	▲33.8	40	17.6	1	▲80.0	4	▲86.2
米子市	41	127.8	15	▲16.7	0	0.0	26	全増
倉吉市	6	▲50.0	6	▲50.0	0	0.0	0	0.0
境港市	6	▲66.7	6	▲45.6	0	▲100.0	0	▲600.0
郡部	59	37.2	31	55.0	0	0.0	28	▲21.7



消 費

【百貨店売上】 3ヶ月連続で減少

5月の県内3百貨店の売上高は、14億62百万円（前年比▲6.8%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

品目別では、すべての項目で前年を下回った。主力の衣料品（同9.2%）や身回品（同▲8.3%）は3ヶ月連続で、雑貨（同▲2.1%）や家庭用品（同▲12.3%）、食料品（同▲2.5%）は2ヶ月ぶりに前年を下回り、食堂・喫茶（同▲11.2%）は3ヶ月連続で、サービスその他（前年比▲7.1%）は4ヶ月ぶりに前年を下回った。

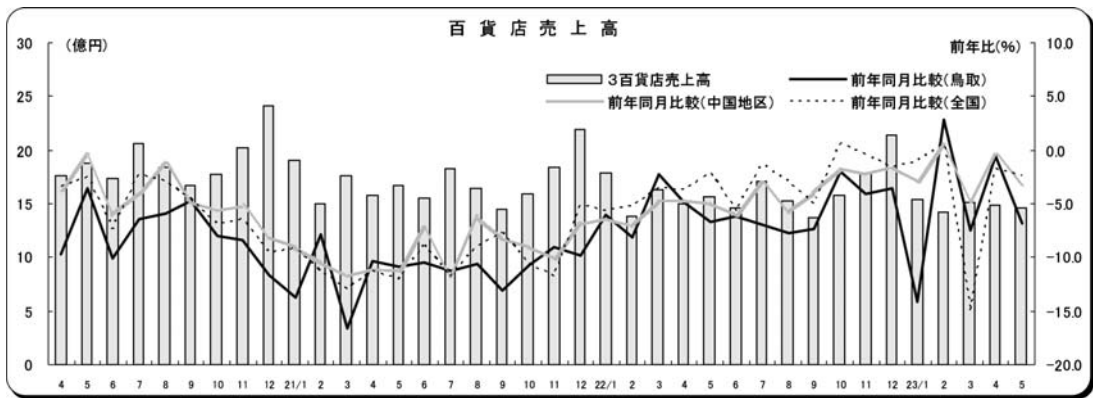
全国の売上高は前年比▲2.4%と、中国地区は同▲3.2%とともに3ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	23年 5月	前年 同月比
合計	1,462	▲ 6.8
衣料品	593	▲ 9.2
身回品	115	▲ 8.3
雑貨	249	▲ 2.1
家庭用品	111	▲12.3
食料品	339	▲ 2.5
食堂・喫茶	36	▲11.2
サービス他	22	▲ 7.1

注：単位未満四捨五入



雇 用

～有効求人倍率は5ヶ月連続の0.7倍台～

5月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,352人（前年比+10.9%）と10ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は3,415人（同+0.1%）と18ヶ月ぶりに前年を上回り、新規求人倍率（季節調整値）は1.10倍と前月（1.28倍）を0.18ポイント下回った。有効求人倍率（季節調整値）は0.71倍と前月（0.70倍）を0.01ポイント上回ったが、5ヶ月連続の0.7倍台となった。

新規求人数の一般は、宿泊業・飲食サービス業（前年差+16人・前年比+16.5%）、学研究・専門・技術サービス業（同+12人・+26.7%）や、その他サービス業（同+24人・+14.5%）等で増加したが、製造業（同▲118人・▲44.5%）や情報通信業（同▲86人・▲75.4%）等で減少したことから、1,803人（同▲70人・▲3.7%）となった。パートは、食料品製造業（同+25人・+56.8%）や卸・小売業（同+223人・+128.2%）等で増加したことから、1,549人（同+400人・+34.8%）と大幅に増加した。

雇用保険受給者実人員は3,372人（前年比▲3.9%）と18ヶ月連続で前年を下回った。雇用調整助成金計画届受理状況（5月、休業対象）は201事業所、4,420人（前年差+571人・前年比+14.8%）で増加している。

企 業 倒 産

～倒産件数、負債総額ともに増加～

5月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数が3件（前年比3.0倍）、負債総額は43億60百万円（同21.8倍%）と、ともに2ヶ月ぶりに前年を上回った。

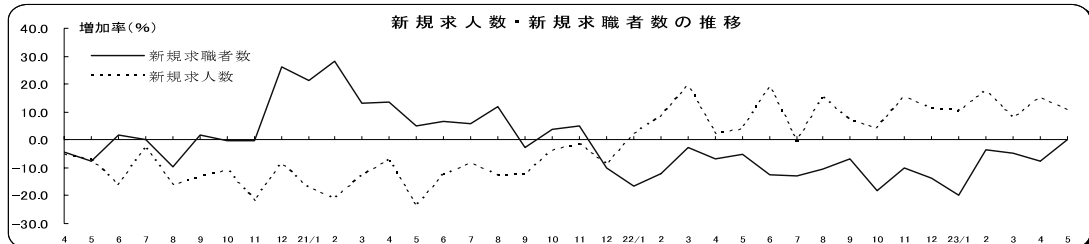
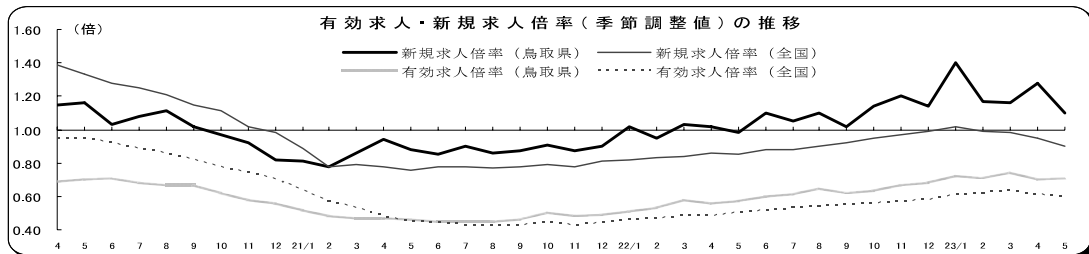
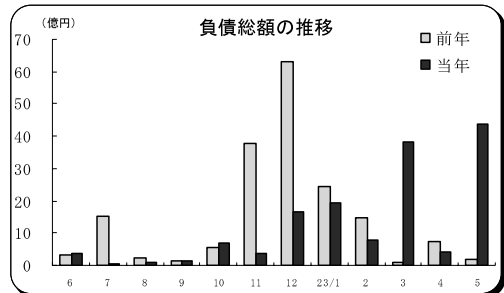
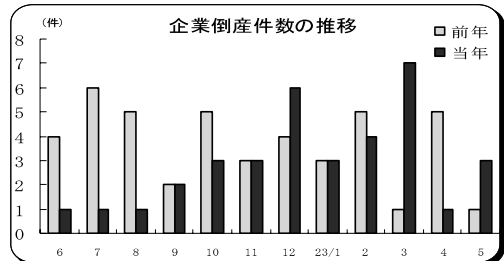
前月との比較では、件数は2件（前月比3.0倍）、負債総額は39億60百万円（同10.9倍）増加した。

5月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
建設業	倉吉市	250	販売不振
サービス業	西伯郡	4,100	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電機 力を除く)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨 店 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率 および 標準貸付 金利	おおよび 利率	長期プライムレート		
						輸出	輸入				円/ドル	実施日	利率
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億	円	円/ドル
19年	1.8	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3.7.1	5.50	21.11.10	1.85	
20年	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3.11.14	5.00	21.12.10	1.65	
21年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3.12.30	4.50	22.3.10	1.60	
22年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	4.4.1	3.75	22.4.9	1.65	
5	(4-6)	8.3	9.2	44.0	▲ 2.1	53,098	49,938	91.49	4.7.27	3.25	22.5.11	1.60	
6	▲ 0.0	3.9	▲ 10.2	43.3	▲ 5.7	58,668	51,846	88.66	5.2.4	2.50	22.6.10	1.45	
7	(7-9)	17.7	▲ 0.7	35.6	▲ 1.4	59,827	51,835	86.37	5.9.21	1.75	22.8.10	1.40	
8		25.5	0.0	28.8	▲ 3.0	52,079	51,239	84.24	7.4.14	1.00	22.9.10	1.45	
9		4.1	▲ 15.0	21.2	▲ 5.0	58,409	50,524	83.32	7.9.8	0.50	22.10.8	1.30	
10	(10-12)	6.9	▲ 5.6	13.5	0.6	57,241	49,057	80.68	13.1.4	0.50	22.11.10	1.40	
11		12.9	▲ 5.3	10.9	▲ 0.4	54,398	52,807	84.03	13.2.13	0.35	22.12.10	1.60	
12		▲ 0.7	▲ 0.6	13.1	8.0	▲ 1.5	61,120	53,924	81.51	13.3.1	0.25	23.1.12	1.50
23.1	(1-3)	5.6	▲ 10.7	7.3	▲ 1.1	49,703	54,497	82.04	13.9.19	0.10	23.2.10	1.65	
2		11.5	19.5	6.6	0.6	55,890	49,387	81.68	18.7.14	0.40	23.3.10	1.60	
3		▲ 0.9	9.1	▲ 11.0	▲ 2.0	▲ 15.0	58,612	56,749	82.84	19.2.21	0.75	23.4.8	1.70
4		▲ 0.2	31.4	▲ 10.4	▲ 1.8	▲ 1.8	51,566	56,215	81.60	20.10.31	0.50	23.5.10	1.55
5		19.4	25.5	▲ 6.9	▲ 2.4	▲ 2.4	p 47,608	p 56,145	81.60	20.12.19	0.30	23.6.10	1.50
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行		みずほコーポレート銀行					

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公 共 工 事 保 証 実 績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前 年 比	大 口 電 力	前 年 比	件 数	請 負 金 額	前 年 比
19年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲ 17.3
20年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
5	588,540	215,825	56.3	87.5	50.0	294.8	4.9	73.5	5.1	129	18,830	107.2
6	588,308	215,877	50.0	87.5	50.0	289.2	2.2	80.5	3.3	189	9,751	19.2
7	588,108	215,996	50.0	75.0	66.7	326.1	2.0	88.9	3.2	230	6,910	▲ 13.3
8	587,981	216,144	75.0	37.5	41.7	377.8	10.8	86.9	3.1	224	8,587	▲ 1.2
9	587,979	216,256	37.5	12.5	33.3	380.1	18.5	83.5	2.7	216	6,676	▲ 45.9
10	587,772	216,298	12.5	37.5	41.7	314.1	4.9	84.2	3.0	291	7,701	▲ 25.4
11	587,683	216,413	75.0	37.5	33.3	300.9	0.5	73.8	▲ 4.6	190	3,717	▲ 28.8
12	587,481	216,507	r 75.0	50.0	r 66.7	316.8	0.1	74.2	▲ 3.2	193	3,267	▲ 26.0
23.1	587,352	216,539	r 43.8	r 50.0	r 33.3	376.5	1.6	71.2	▲ 5.8	129	3,460	▲ 17.6
2	586,936	216,460	r 50.0	r 81.3	r 33.3	366.0	6.2	67.8	▲ 5.7	133	4,446	▲ 31.2
3	586,635	216,478	r 50.0	r 62.5	r 50.0	333.2	1.5	75.1	▲ 6.2	215	10,082	▲ 23.2
4	584,982	216,219	50.0	50.0	60.0	334.5	0.1	68.0	▲ 8.7	141	7,877	▲ 17.6
5	585,199	217,119				284.8	▲ 3.4	66.4	▲ 9.8	73	4,488	▲ 76.2
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内13社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
19年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5
22年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
5	37.5	▲ 15.0	159	▲ 8.6	101	24.7	58	▲ 37.6	1,568	▲ 6.3	3,560	▲ 7.5
6	34.5	▲ 8.4	136	▲ 34.0	109	2.8	27	▲ 73.0	1,466	▲ 5.8	3,551	▲ 0.3
7	28.0	▲ 6.7	309	53.7	130	3.2	179	138.7	1,708	▲ 6.6	3,643	▲ 2.6
8	32.0	▲ 9.9	178	3.5	104	0.0	74	8.8	1,528	▲ 7.3	4,109	0.5
9	18.1	▲ 10.4	193	14.2	126	35.5	67	▲ 11.8	1,366	▲ 6.1	3,475	▲ 0.5
10	6.2	▲ 12.9	188	▲ 26.0	117	▲ 4.9	71	▲ 45.8	1,581	▲ 0.7	3,448	▲ 2.5
11	12.1	▲ 14.1	207	32.7	94	▲ 6.0	113	101.8	1,794	▲ 2.8	3,519	3.3
12	10.4	▲ 8.6	217	4.8	115	35.3	102	▲ 16.4	2,136	▲ 2.3	4,243	▲ 1.4
23. 1	13.9	▲ 7.5	180	83.7	110	71.9	70	105.9	1,536	▲ 14.1	4,023	▲ 3.3
2	10.1	▲ 1.7	121	▲ 6.2	82	▲ 3.5	39	▲ 11.4	1,421	2.8	3,369	3.1
3	9.9	▲ 2.7	196	43.1	97	3.2	99	130.2	1,506	▲ 7.5	3,210	r▲ 1.0
4	▲ 19.8	▲ 5.6	235	24.3	158	33.9	77	8.5	1,495	▲ 0.5	p 3,562	p▲ 1.9
5	▲ 12.5	▲ 3.5	157	▲ 1.3	99	▲ 2.0	58	0.0	1,462	▲ 6.8	3,484	▲ 0.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)		17年=100	前年比 %
19年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6
20年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	101.2	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	100.1	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	98.7	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
5	922	44.5	967	14.8	329	▲ 6.3	98.7	▲ 1.5	0.98	0.57	91.1	▲ 5.4
6	1,137	19.9	1,167	14.3	430	12.6	98.8	▲ 1.3	1.10	0.60	91.0	▲ 5.4
7	1,378	24.6	1,213	4.9	349	▲ 16.3	98.5	▲ 1.5	1.05	0.61	91.1	▲ 5.0
8	1,169	49.9	1,031	25.7	313	4.7	98.4	▲ 1.5	1.10	0.65	91.2	▲ 4.8
9	1,070	▲ 12.7	1,342	19.1	378	8.3	98.6	▲ 1.4	1.02	0.62	90.9	▲ 5.1
10	739	▲ 32.0	874	▲ 19.1	376	2.5	98.7	▲ 1.3	1.14	0.63	90.5	▲ 5.6
11	753	▲ 32.2	936	▲ 14.0	340	20.1	98.7	▲ 1.2	1.20	0.67	91.0	▲ 5.4
12	636	▲ 32.1	864	▲ 8.6	373	4.5	98.5	▲ 1.2	1.14	0.68	90.9	▲ 5.3
23. 1	581	▲ 31.6	861	▲ 5.8	218	▲ 2.7	98.4	▲ 0.8	1.40	0.72	90.1	▲ 2.6
2	901	▲ 16.0	1,116	▲ 13.5	347	2.7	98.5	▲ 0.3	1.17	0.71	89.3	▲ 3.1
3	1,512	▲ 28.6	1,343	▲ 30.4	570	16.6	98.7	▲ 0.2	1.16	0.74	90.2	▲ 1.2
4	382	▲ 56.2	654	▲ 32.2	495	8.1	99.0	0.5	1.28	0.70	90.5	0.3
5	570	▲ 38.2	802	17.1	378	14.9	99.2	0.5	1.10	0.71		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会					鳥取県統計課			鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
5	304,682	20.7	240,661	1.4	4,538	70.7	3,608	33.8	14,793	70.5	1,301	4.2
6	271,574	▲ 19.2	366,576	▲ 2.7	4,698	61.6	4,671	46.0	6,559	▲ 1.4	1,729	5.9
7	323,235	8.7	353,509	2.7	5,242	43.5	2,640	▲ 8.1	5,649	▲ 34.0	1,084	▲ 35.5
8	309,097	2.6	256,387	1.9	5,009	27.9	3,691	10.4	6,467	▲ 11.8	894	0.8
9	257,984	3.7	244,921	0.5	5,549	54.8	3,108	12.7	7,903	▲ 20.6	1,135	▲ 16.5
10	285,185	5.4	243,857	0.8	5,136	15.6	2,639	▲ 6.5	20,626	21.3	1,548	20.7
11	260,097	▲ 11.7	253,841	0.6	4,986	18.4	3,212	1.6	17,821	33.4	1,847	17.9
12	317,027	▲ 1.2	525,674	1.4	5,424	29.9	3,766	27.6	7,357	▲ 14.0	1,419	▲ 18.4
23. 1	347,963	34.3	238,828	▲ 0.9	4,644	15.7	3,821	▲ 2.1	9,472	7.2	1,477	35.0
2	264,038	16.8	239,809	1.4	5,125	16.8	3,309	37.8	9,376	19.7	1,995	76.5
3	262,242	▲ 18.1	241,064	0.9	5,625	6.2	4,761	37.0	10,526	97.4	1,424	35.6
4	279,309	▲ 6.7	24,808	▲ 0.6	5,844	13.8	3,982	5.0	11,719	25.2	1,204	6.4
5	236,283	▲ 22.4			4,392	▲ 3.2	3,700	2.6	18,363	24.1	1,409	8.3
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸 出 金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲ 22.4	21,034	▲ 24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
5	19,756	2.9	11,189	0.4	35	▲ 12.5	55	42.4	1	▲ 66.7	200	▲ 63.6
6	20,212	2.9	11,135	0.2	27	▲ 41.3	43	34.9	1	▲ 75.0	360	16.1
7	20,094	3.5	11,173	0.7	12	▲ 67.6	9	▲ 77.5	1	▲ 83.3	50	▲ 96.7
8	20,001	2.5	11,154	0.7	46	2.2	31	▲ 28.2	1	▲ 80.0	100	▲ 56.1
9	19,745	2.6	11,168	1.4	9	▲ 83.6	4	▲ 94.5	2	0.0	117	▲ 26.9
10	19,795	3.1	11,115	1.0	9	▲ 79.1	2	▲ 95.1	3	▲ 40.0	701	26.1
11	19,871	3.2	11,087	1.0	27	▲ 59.7	9	▲ 84.0	3	0.0	390	▲ 89.7
12	20,040	2.7	11,172	0.7	9	0.0	4	▲ 82.3	6	50.0	1,677	▲ 73.5
23. 1	19,765	2.3	11,144	1.0	73	204.2	68	323.1	3	0.0	1,950	▲ 20.0
2	19,781	2.4	11,196	0.8	59	227.8	38	226.2	4	▲ 20.0	800	▲ 46.3
3	19,845	1.7	11,208	▲ 0.6	77	51.0	117	43.7	7	600.0	3,820	3720.0
4	20,222	4.0	11,005	▲ 0.7	43	22.9	45	▲ 28.0	1	▲ 80.0	400	▲ 46.2
5	20,399	3.3	11,029	▲ 1.4	82	134.3	75	37.5	3	200.0	4,360	2080.0
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

平成24年度の新規学卒者採用計画に関するアンケート調査結果

【調査結果要旨】

～ 平成24年度の採用計画人数は増加見込 ～

- 各事業所における従業員の過不足感は、製造業、非製造業ともに「過剰」となった。
- ここ数年の新規学卒者の採用状況を前年と比較すると、「断続的に採用」が増加し、「近年採用実績なし」が減少している。
- 平成24年度の採用計画を前年と比較すると、採用を計画している人数が増加している。
- 特に「高校卒」の平成24年度採用計画人数は増加しており、企業の業況改善見込や、退職者補充、若年層拡充、就職支援施策などの効果が窺われる。

【調査概要】

調査方法 郵送・持参によるアンケート方式

調査対象 鳥取県内企業207社（有効回答88社（製造業50社、非製造業38社）、有効回答率42.5%）

調査時期 平成23年4月下旬から5月上旬（毎年実施、平成21年度は未実施）

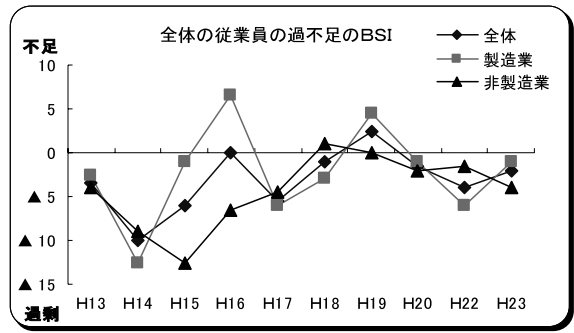
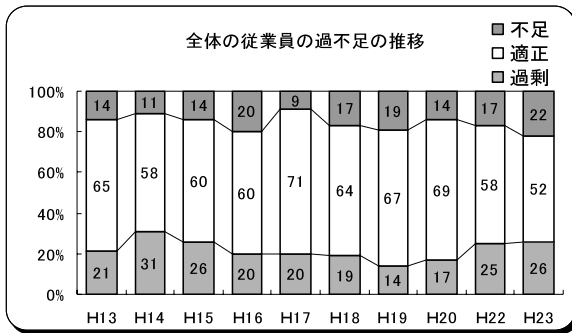
調査内容 「平成24年度の新規学卒者採用計画」

1. 従業員の過不足
2. 職種別の過不足
3. 新規学卒者の採用状況
4. 平成24年度の新規学卒者の採用方針
5. 新規学卒者の採用実績（平成23年度）と採用計画（平成24年度）

1. 従業員の過不足感 【製造業、非製造業ともに「過剰」感】

調査時点の各事業所が感じる従業員の過不足は、回答企業全体（以下全体）で「適正」が52%（前年調査58%）、「過剰」が26%（同25%）、「不足」が22%（同17%）となった。前年調査と比較すると、「適正」が6ポイント低下し、「過剰」が1ポイント、「不足」が5ポイント上昇した。

業種別で従業員の過不足のBSI〔（「不足」企業割合－「過剰」企業割合）÷2〕をみると、製造業は▲1.0（前年調査▲6.0）、非製造業は▲4.0（同▲1.5）となり、全体でも▲2.0（同▲4.0）と「過剰」になった。



2. 職種別の過不足 【過剰職種は現業職、技能職。不足職種は技術職、営業職】

調査時点の過剰感の高い職種は、全体で、「現業職」13%（前年調査13%）、「技能職」9%（同8%）となった。業種別でみると、製造業は「現業職」18%（同19%）、「技能職」14%（同11%）で高く、非製造業は「事務職」11%（同9%）、「営業職」8%（同7%）と続いた。

一方、不足感の高い職種は、全体で「技術職」15%（同15%）、「営業職」13%（同8%）となった。業種別でみると、製造業は「技術職」18%（同16%）、「営業職」14%（同11%）で高く、非製造業は「技術職」11%（同13%）、「営業職」11%（同4%）と続いた。

過剰感のある職種(3項目まで回答可) 回答数に対する割合(%)

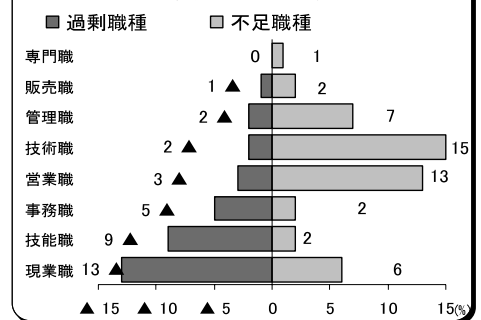
	専門職	管理職	技能職	販売職	技術職	営業職	事務職	現業職
全体	0 (0)	2 (3)	9 (8)	1 (2)	2 (2)	3 (4)	5 (9)	13 (13)
製造業	0 (0)	0 (4)	14 (11)	0 (0)	4 (2)	0 (2)	0 (9)	18 (19)
非製造業	0 (0)	5 (2)	3 (4)	3 (4)	0 (2)	8 (7)	11 (9)	5 (4)

不足感のある職種(3項目まで回答可) 回答数に対する割合(%)

	専門職	管理職	技能職	販売職	技術職	営業職	事務職	現業職
全体	1 (4)	7 (6)	2 (6)	2 (3)	15 (15)	13 (8)	2 (3)	6 (9)
製造業	2 (2)	6 (7)	4 (7)	2 (2)	18 (16)	14 (11)	4 (5)	6 (9)
非製造業	0 (7)	8 (4)	0 (4)	3 (4)	11 (13)	11 (4)	0 (0)	5 (9)

()内は前回調査値

全体の職種別の過不足(3項目まで回答可)



3. 新規学卒者の採用状況 【非製造業は若干改善、製造業若干悪化】

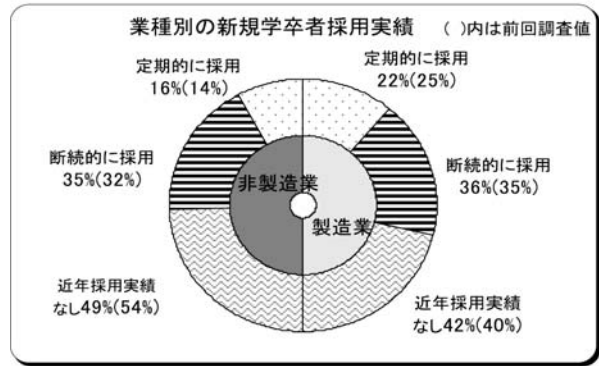
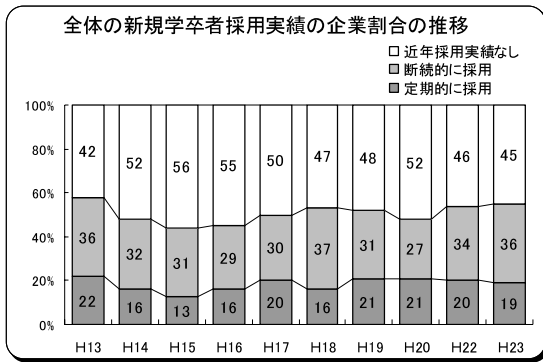
ここ数年の新規学卒者採用実績の企業割合は、全体で「定期的に採用」19%（前年調査20%）、「断続的に採用」36%（同34%）、「近年採用実績なし」45%（同46%）となった。

前年と比較して、「定期的に採用」が1ポイント減少し、「断続的に採用」が2ポイント増加し、「近年採用実績なし」が1ポイント減少した。平成13年からの推移をみると、「定期的に採用」の企業割合は再び減少傾向で、様子をみながら採用する企業や、採用を見合わせる企業の割合が高くなっていることが窺える。

業種別でみると、製造業では「定期的に採用」（今年22%、前年25%）が3ポイント減少し、「断続的に採用」（同36%、同35%）が1ポイント増加、「近年採用実績なし」（同42%、同40%）が2ポイント増加した。

非製造業では、「定期的に採用」（同16%、同14%）と2ポイント増加し、「断続的に採用」（同35%、同32%）が3ポイント増加し、「近年採用実績なし」（同49%、同54%）が5ポイント減少した。

新規学卒者採用実績を前年と比較すると、非製造業では若干改善し、製造業では若干悪化している。



4. 平成24年度の新規学卒者の採用方針 【「不足はないがよい人材があれば採用する」が首位】

来春の新規学卒者の採用方針（複数回答）をみると、全体では「不足はないがよい人材があれば採用する」が30%（前年調査28%）で前年に引き続いて最も多い回答で、次いで「充足しているが若年層が手薄なので採用したい」が17%（同10%）、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が17%（同8%）と続いた。

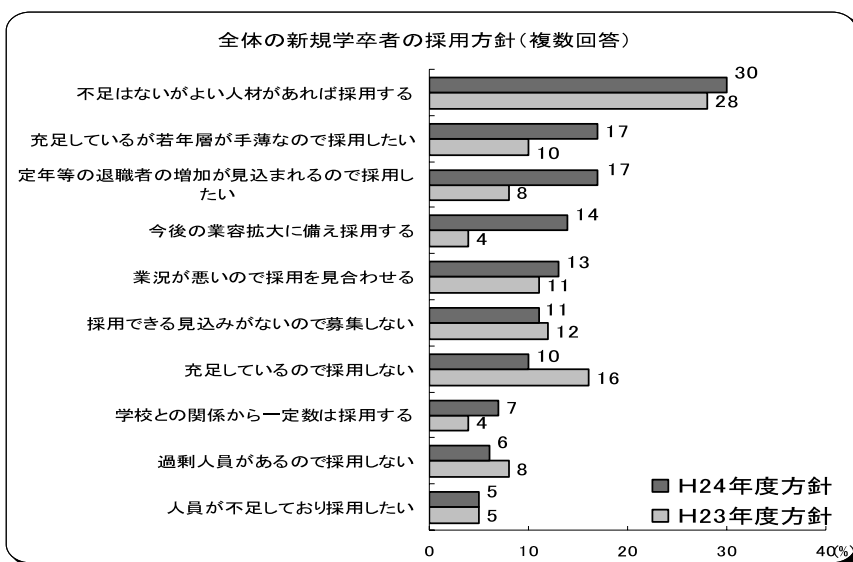
業種別でみると、製造業では、「不足はないがよい人材があれば採用する」が36%（前年調査30%）と最も多く、次いで「採用できる見込がないので募集しない」が16%（同11%）、「今後の業容拡大に備え採用する」が16%（同4%）、「定年等退職者の増加が見込まれるので採用したい」が14%（同11%）と続いた。非製造業では、「充足しているが若年層が手薄なので採用したい」が26%（同11%）と回答する企業が最も多く、次いで「不足はないがよい人材があれば採用する」が21%（同24%）、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が21%（同4%）と続いた。

前回と比べると、製造業では「今後の業容拡大に備え採用する」が12ポイント、「学校との関係から一定数は採用する」が10ポイント増加した。非製造業では「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が17ポイント増加したが、「充足しているが若年層が手薄なので採用したい」が15ポイント増加した。

<平成24年度の新規学卒者の採用方針(複数回答)>

項目	(%)		
	全体	製造業	非製造業
人員が不足しており採用したい	5 (5)	4 (7)	5 (2)
今後の業容拡大に備え採用する	14 (4)	16 (4)	11 (4)
定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい	17 (8)	14 (11)	21 (4)
不足はないがよい人材があれば採用する	30 (28)	36 (30)	21 (24)
充足しているが若年層が手薄なので採用したい	17 (10)	10 (9)	26 (11)
学校との関係から一定数は採用する	7 (4)	12 (2)	0 (7)
充足しているので採用しない	10 (16)	8 (14)	13 (18)
過剰人員があるので採用しない	6 (8)	6 (7)	5 (9)
業況が悪いので採用を見合わせる	13 (11)	12 (12)	13 (9)
採用できる見込みがないので募集しない	11 (12)	16 (11)	5 (13)
その他	3 (7)	4 (4)	3 (11)

()内は前回調査の値



5. 新規学卒者の採用実績（平成23年度）と採用計画（平成24年度） 【企業数は減少、人数は増加】

平成23年度の採用実績は、回答企業88社中36社で、採用人数は149人であった。平成24年度に採用計画のある企業は、33社で、採用予定人数は178人と、平成23年度の採用実績と比較すると、採用予定人数は29人増加し、企業数は3社減少した。

業種別でみると、製造業では平成24年度に採用計画のある企業は、回答企業50社中22社で、採用計画人数は101人であった。平成23年度の採用実績と比較すると、企業数2社、人数23人の増加となった。非製造業は、回答企業38社中11社で、採用計画人数は77人と、企業数は5社減少、人数は6人増加となった。

学歴別採用計画人数を前回と比較すると、「高校卒」（平成24年度115人、平成23年度86人）は増加し、「短大卒・専門卒」（同11人、同14人）は減少、「大学卒・大学院卒」は（同49人、同46人）増加となった。

新規学卒者の学歴別の採用実績（H23年度）と採用計画（H24年度）（ ）内は技術者採用

学歴別	全体				製造業				非製造業			
	H23年度実績		H24年度計画		H23年度実績		H24年度計画		H23年度実績		H24年度計画	
	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数
高校卒	24	86 (14)	28	115 (14)	14	49 (13)	21	70 (14)	10	37 (1)	7	45 (0)
短大卒 専門卒	6	14 (3)	7	11 (0)	1	2 (2)	3	3 (0)	5	12 (1)	4	8 (0)
高専卒	3	3 (3)	2	3 (3)	3	3 (3)	2	3 (3)	0	(0) (0)	0	0 (0)
大学卒 大学院卒	18	46 (11)	16	49 (12)	10	24 (11)	10	25 (12)	8	22 (0)	6	24 (0)
合計	36	149 (31)	33	178 (30)	20	78 (29)	22	101 (29)	16	71 (2)	11	77 (0)

企業数の合計は、複数の採用を行う場合でも1社としており、各学歴別の合計とは一致しない

経 済 日 誌

11年5月

鳥 取 県 内

- 6日 境港市の境漁港の水揚げが、マイワシの大漁で今年最多の1407トンに上り、市役所に今年5回目の大漁旗が掲揚された。
- 9日 境港市観光協会は、今年のゴールデンウィーク(4/29~5/8)の水木しげるロードの人手を発表した。入込客は40万人を超え最高記録を大幅に更新した。
- 10日 鳥取県は、東日本大震災対策本部会議で、震災で影響を受けた県内中小企業の支援策や緊急誘客対策、被災地向けの対策などを盛り込んだ「大震災影響対策TOTTORIリバイバルプラン」を固めた。プランに基づき6月補正で関連事業に予算付けする方針。
- 13日 鳥取市庁舎新築移転問題で竹内市長は、市民団体が計画している賛否を問う住民投票条例制定にむけた直接請求について、請求の付帯意見として建設推進の立場を示す考えを明らかにした。一方、新築移転に反対する議員らは関連する事業の契約締結を延期するよう申し入れるなど、両者の対立が深まった。
- 17日 鳥取県は、6月議会提案の2011年度一般会計補正予算案の規模が110億円程度になると県議会各会派に伝えた。
- 20日 山陰海岸ジオパークエリアの行政や観光関係者でつくる山陰海岸ジオパーク推進協議会は、兵庫県豊岡市の豊岡総合庁舎で定期総会を開いた。昨年10月の世界ジオパークネットワーク加盟を受け、ジオパークの普及啓発や学術振興に重点を置いた2011年度の事業計画のほか役員改選案を承認。
- 26日 鳥取県の平井知事は、ソフトバンクの孫正義社長が提唱する大規模太陽光発電(メガソーラー)設置計画に賛同し、米子市大崎・葭津の崎津工業団地と周辺地を含む約50畝の用地に誘致する考えを明らかにした。同社側も前向きな反応を示し、県は近く担当窓口を設置して具体的な交渉に入る。
- 29日 境港市の境漁港に、今期初めてのクロマグロ40トスが水揚げされた。昨年より3日早く、過去2番目に早いマグロシーズンの幕開け。水産関係者は「時期、量ともに素晴らしいスタートが切れた」と喜び、市場は活気づいた。

国内・海外

- 1日 ソニーはネットワークサービスから個人情報流出問題で初の記者会見を開き謝罪した。3日には、当初の最大7700万人分に加え、新たに約2460万人の顧客情報が流出した可能性を発表。被害を受けたおそれがある利用者は延べ1億人超に拡大。
- 2日 厚生労働省が発表した3月の毎月勤労統計調査によると、すべての給与を合わせた現金給与総額(1人平均)は前年比0.4%減の27万4886円と13ヶ月ぶりに減少。
- 2日 日本自動車販売協会連合会などが発表した4月の国内新車販売台数は、前年同月比47.3%減の18万5673台と、統計が始まった1968年1月の19万8693台を下回り過去最低になった。下落率も過去最大を更新。
- 11日 トヨタ自動車は東日本大震災により通常の5割に落ち込んだ国内外の車両生産が、6月に7割へ回復するとの見通しを発表した。これまで国内は7月、海外は8月から増産する予定だったが、部品調達のため前倒しする。
- 12日 財務省が発表した3月の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支の黒字額が前年同月比34.3%減の1兆6,791億円となった。東日本大震災の影響から自動車など生産休止が相次いで輸出額が16ヶ月ぶりに減る一方、原油高で輸入額が増えたのが主な要因。
- 25日 財務省が発表した4月の貿易統計(速報)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支が4,637億円の大幅赤字となった。
- 27日 総務省が発表した4月の消費者物価指数(2005年=100、生鮮食品を除く)は前年同月比0.6%上昇の99.8で2008年12月以来、2年4ヶ月ぶりのプラスとなった。国際的なエネルギー価格の高まりによる、ガソリン代や灯油代の上昇が響いた。

発行 鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています



TOTTORI BANK